プレスリリース
2026 年 7 月 30 日
公益財団法人 日本生産性本部

AI 導入率は企業規模で大差、テレワーク実施率は過去最低の 14.5%に
働く人の意識や人材育成･働き方等の現状に関する継続調査～第 19 回「働く人の意識調査」

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人日本生産性本部（東京都千代田区、理事長：前田和敬）は 7 月 30 日、働く人の意識や人材育成・働き方等の現状に関する継続調査（第 19 回「働く人の意識調査」）の結果を取りまとめ、公表しました。

本調査は、組織で働く雇用者を対象に、勤め先への信頼度や雇用・働き方に対する考え方などについて、2020 年 5 月以降、四半期毎（2023 年 7 月調査より半期毎へ変更）に実施しているものです。19 回目となる今回は、米国・イスラエルによるイラン攻撃や、ホルムズ海峡封鎖をはじめとする中東情勢の緊迫化に加え、物価高が続き経済の先行き不透明感が増している 7 月 6 日（月）～7 日（火）、20 歳以上の日本の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100 名を対象にインターネットを通じて行いました。

調査結果から、今後の景気見通しについて悲観的な見通しが強まっている傾向が明らかになりました。また、テレワークの実施率は過去最低の 14.5%となりました。AI を導入している職場は 26.2%で、従業員規模別で差があることが分かりました。主な特徴は以下の通りです。

【第 19 回「働く人の意識調査」主な特徴】（詳細や図表は別添「調査結果レポート」参照）

1. 現況：景況感・今後の景気見通しに対する不安が増加（図 2～7）

・景気が「悪い」「やや悪い」の合計が前回 2026 年 1 月調査の 51.3%から 56.6%に増加（図 2）。
・今後の景気見通しは、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が 1 月調査の 35.1%から 45.8%へ増加。前回調査で改善に転じたが、再び悲観的な見通しが強まっている（図 3）。

2. 働く人の意識の変化：AI が導入されている職場は 26.2%（図 8～20）

・職場において AI が「1 年以上前から職場に導入されている」「最近 1 年間に職場に導入された」の合計は 26.2%（図 15）。「導入されている」の割合は、1～100 名で 14.2%、101 名～1,000 名で 30.0%、1,001 名以上で 54.0%となり、従業員規模が大きくなるほど導入率が高い（図 16）。導入を選択した回答者のうち、AI を「仕事で利用している」と回答したのは 64.7%（図 18）。
・職場への AI の導入については、「職場全体の業務の効率化につながる」が 58.6%（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）、「自分自身の仕事の効率化につながる」が 55.4%など、前向きな回答が増加した一方、「重要情報の漏洩、著作権侵害などをしないか不安である」が 56.9%、「AI そのものに対して、漠然とした不安がある」が 56.0%など、不安や懸念も増加した（図 19）。

3. キャリア形成と人材育成：AI に関するスキル向上意識高く、Off-JT も進む（図 21～38）

・「兼業・副業を行う気はない」が 1 月調査の 69.2%から 63.3%へ減少（図 21）。
・キャリアプランの有無は「特に考えていない」が 72.9%となり、調査開始以来最多（図 25）。
・最近 3 か月に受講した Off-JT の内容として、「生成 AI を含む AI の利用方法、注意点などに関する知識」は 17.2%が回答（図 28）。また、雇用者が伸ばしていきたい特定のスキルや能力として、「生成 AI を含む AI に関する知識・能力」は 11.6%が回答（図 33）。

4. 働き方の変化：テレワーク実施率は過去最低の 14.5%、オフィス回帰の動きが拡大（図 39～50）

・テレワークの実施率は 1 月調査の 15.4%から微減し、過去最低の 14.5%（図 40）。テレワーク実施者の週当たり出勤日数は、「5 日以上」が 32.5%で過去最多、「0 日」が 10.6%で過去最少（図 43）。
・育児休業等を取得する同僚の業務を代替することになった場合、勤め先にどのような支援を希望するか聞いたところ、「人員の追加よりも、手当等の金銭的な支援をしてほしい」が 75.1%となり、「金銭的な支援よりも、人員を追加してほしい」（24.9%）の 3 倍以上となった（図 49）。

【別添資料】（資料 1）調査結果レポート、（資料 2）調査票、（資料 3）単純集計表

調査結果レポート本文は、日本生産性本部の調査研究・提言活動サイト
＜https://www.jpc-net.jp/research/detail/008153.html＞をご参照ください。

【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部
＜内容＞生産性研究センター 長田、吉岡 Tel：03-3511-4016、e-mail：research@jpc-net.jp
＜取材＞統括本部（広報） 伊藤、鈴木(彩) Tel: 03-5511-2029、e-mail：jpcpr@jpc-net.jp